

# 日本の経常赤字と産業空洞化

日本では、各種商品価格の高騰に伴う交易条件の悪化が引き金となって経常収支が赤字化しているが、より本質的な原因は日本の産業空洞化が長きにわたって放置され、産業競争力が低下したことにある。

## 恒常化する可能性がある 日本の経常赤字

昨今の資源価格高騰を受けて、日本の経常収支の急速な悪化が話題になっている。

財務省が公表している国際収支状況によると、今年1月の日本の経常収支（速報値）の原数値はマイナス1兆1,887億円となり、昨年12月に続いて2か月連続の赤字となった。もっとも、12月や1月の経常黒字は例年、他の月よりも額が小さい傾向にあり、季節要因を調整した後の経常収支は今年1月でもプラス1,917億円と、わずかながら黒字を確保した。

しかし、そのわずかな黒字も、この先を考えれば風前の灯火だろう。今回の商品価格の高騰は、コロナ禍によるサプライチェーンの混乱などから始まったが、今後はロシアによるウクライナ侵攻の影響度がより一層増してくる。その場合、日本とロシア、ウクライナとの貿易量はさほどではなくても、商品市場は数量と価格の両面で世界的に裁定されて、早晚、化石燃料や食料の供給不足や価格高騰という形で日本に影響を与え始める。ましてや、今回のロシアに対する西側諸国の経済制裁がすぐに解除される要素は、今のところほぼ皆無だ。

そうなると、さすがに今回ばかりは、日本も資源価格高騰の長期化とそれに伴う経常赤字の恒常化を覚悟する必要がある。

## 交易条件の悪化だけが 経常赤字の原因ではない

このように、日本の貿易・経常収支の悪化と資源価格を関連付けて考えると、常に日本の交易条件の悪さが原

因として指摘される。

交易条件とは、貿易においては、輸出価格を輸入価格で割ったもの、より広義には、産出価格を投入価格で割ったものであり、貿易や普段の取引における価格面での稼ぎやすさを示している。

しかし、日本はほぼすべての鉱物性燃料を輸入に依存している上に、食料自給率も低い国であり、エネルギーや食料などの商品価格が急上昇すれば、交易条件が悪化するの半ば当然だ。だとすると、日本の経常赤字化の原因を交易条件だけに求めるのは、実は出来事の表面をなぞっているだけに過ぎないようにも思える。

この交易条件に関しては、日本銀行が2016年に公表したレビュー「企業収益と設備投資—企業はなぜ設備投資に慎重なのか？—」<sup>1)</sup>に興味深い指摘がある。

同レビューによると、日本の大企業製造業の売上高経常利益率は2012年10～12月から3年後の15年10～12月までの間に3%程度上昇しているが、このうちの8割以上は、原油価格の急落などによる交易条件の改善、つまり価格面での改善が寄与しているという。その一方で、2002年から07年までは、原油価格の上昇で交易条

図表 日本の鉱工業出荷の推移



## NOTE

- 1) 加藤直也、川本卓司「企業収益と設備投資—企業はなぜ設備投資に慎重なのか?—」日銀レビュー 2016-J-4、2016年4月。  
https://www.boj.or.jp/research/wps\_rev/rev\_2016/data/rev16j04.pdf
- 2) 世界銀行の“World Development Indicators”によると、1990年の世界のGDP (2017年基準の購買力平価) は51.10兆ドルなのに対し、2020年は125.65兆ドル。
- 3) オランダ経済政策分析局 (CPB) の“World Trade Monitor January 2022”によると、2000年1月の世界の工業生産指数 (輸入額ベース) は81.5なのに対し、2022年1月は129.1。
- 4) 経済産業省「鉱工業総供給表」から試算。

件は悪化しながらも、売上に関する数量が増え続けたことで売上高経常利益率の改善が起きていた。

実際、鉱工業出荷の動きを見てみると (図表)、上述のレビューが指摘した時期 (2002年~07年) を除けば、日本では1990年ごろから直近まで、製造業の出荷水準は変わっていない。この30年の日本国内の製造業は交易条件の改善、つまり販売価格の値上げか投入価格のカットに収益源を頼っていたことになるわけだ。

## 経常赤字の原因は 日本の産業空洞化とその放置

もしも、この30年間、世界経済 (日本経済ではない) が一切拡大していなかったのなら、図表のような現象は何ら不思議なことではない。ところが、1990年から2020年までの30年間に世界のGDP (2017年基準の購買力平価換算) は2.46倍になり<sup>2)</sup>、世界の工業生産も2000年1月から22年1月までに1.58倍になっている<sup>3)</sup>。

仮に日本国内に立地する製造業の実力が維持されていれば、世界経済の拡大に合わせて、日本の製造業の出荷も同じように右肩上がりになっていたはずだ。ところが、図表にあるように、実際にはそうはなっていない。日本の輸入でも、日本国内向けのモノの総供給に占める輸入の割合は、1983年1-3月期は8.8%だったものが2021年10-12月期には26.4%になっている<sup>4)</sup>。

これらはいずれも、マクロ的には価格か品質のいずれか (もしくは両方) の原因で、国内外で日本製よりも海外製の方が選ばれるようになったこと、つまり、この30年間でマクロ的に見た日本の製造業の競争力は大きく低下し、産業の空洞化が進んだことを示している。

こうした視点から改めて日本の経常赤字化のことを考

えると、交易条件ではなく日本の産業空洞化がより本質的な赤字化の原因として浮かび上がってくる。

前掲の図表を見る限り、おそらく実際には日本の産業競争力は既に相当落ちていて、いつでも国際収支のバランスが変わり得るような状態になっていた。ところが、日本企業の価格面での努力や円安、資源価格の相対的な安定といった様々な条件が重なったことで、幸か不幸か今に至るまで、そういった現実が表面化することはほとんどなかった。

もしそうだとすれば、日本は1980年代の米レーガン政権が目指したような産業競争力の再構築に今すぐにも全力を注ぐ必要がある。しかし、日本は本来なら、この種の課題にもっと早くに着手しなければならなかったのに、今日までそれが放置され続けてしまっている。

一旦落ちた産業競争力を取り戻すには、レーガン政権が取った政策が花開いたのが90年代以降だったように、かなりの時間がかかる。ましてや、日本はこの問題を長らく放置していたわけだから、より一層の努力と時間が必要だ。

それでも、日本は今すぐにもこの問題に取り掛からないと、経常赤字と財政赤字による「双子の赤字」やさらなる円安、インフレ、長期金利の不安定化といった、はるかに多くの経済問題に、日本は悩まされ続けることになってしまうのではないだろうか。

## Writer's Profile



佐々木 雅也 Masaya Sasaki

未来創発センター 戦略企画室  
エキスパートエコノミスト  
専門はマクロ経済分析  
focus@nri.co.jp